

「ホワイトスペース特区」先行モデル エリアワンセグによる地域情報等の配信

平成22年9月10日

YRP研究開発推進協会
狭域デジタル新型コミュニティ放送準備委員会

1. YRP準備委員会の活動概要

- (1) 狭域デジタル新型コミュニティ放送準備委員会
VHF、UHF帯域における「狭域デジタル新型コミュニティ放送（エリア型コミュニティ放送）」の実用化を目指し、サービス面、技術面、制度面の課題を検討する場として2008年に設置
- (2) 委員会メンバー
放送事業者、通信キャリア、サービス事業者、機器メーカー、システム事業者、制作事業者、研究機関など37者
- (3) 特区での実施内容
メンバーの多くが、エリアワンセグ実証実験に参加しており、ホワイトスペースにおけるエリアワンセグの制度化に関する検討・実証実験等を実施



横須賀リサーチパーク
(神奈川県横須賀市)

※ユビキタス特区では
敷地内限定でエリア
ワンセグ実証を実施

委員長

羽鳥 光俊 東京大学名誉教授

構成員数 37 (9月10日現在)

委員

株式会社インデックス
株式会社エイビット
NECマグナスコミュニケーションズ株式会社
株式会社NHKアイテック
株式会社NTTドコモ
株式会社エム・ティ・プランニング
エリアポータル株式会社
株式会社京都BB
慶應義塾大学
株式会社KDDI研究所
京浜急行電鉄株式会社
三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社
スタック電子株式会社

ソニー株式会社
ソフトバンクテレコム株式会社
中央コリドー高速通信実験プロジェクト
推進協議会(CCC21協議会)
DXアンテナ株式会社
株式会社TBSトライメディア
株式会社テレビ神奈川
株式会社東芝
株式会社ニッポン放送プロジェクト
一般社団法人日本ケーブルラボ
日本テレビ放送網株式会社
日本無線株式会社
株式会社野村総合研究所

株式会社八峰テレビ
株式会社日立国際電気
株式会社日立システムアンドサービス
株式会社日立製作所
ヒロテック株式会社
株式会社フォアキャストコミュニケーションズ
富士通株式会社
富士通ネットワークソリューションズ株式会社
マスプロ電工株式会社
株式会社村田製作所
矢崎総業株式会社

2. ホワイトスペース特区の実施活動(案)

1. エリアワンセグのテストベッド環境整備
 - ・一般利用が可能なエリアワンセグに関するテスト環境を整備
 - ・新たな製品試作、アプリケーション、コンテンツの総合試験場を構築
 - ・メーカー、研究機関、コンテンツ・アプリ事業者の共同研究の場を提供
2. 制度化実現・技術基準作成に向けた実証実験
 - ・上記1のテストベッド環境等を活用して、今後のエリアワンセグ制度化の議論に必要な実証、技術基準の検証等を実施
3. 将来利用形態等の個別実験(調整中)
 - ・鉄道車両、バス内等でのエリアワンセグ実証実験
 - ・自治体向けの活用事業モデルの実証 など
4. エリアワンセグ機器のショールーム開設
 - ・各メーカーの協力を得てエリアワンセグ関連機器を利用可能状態で展示
 - ・見学者の体験デモ、個別アプリの実証等が可能な常設展示環境を整備(上記1のテストベッドの一部としても活用)
5. 他のホワイトスペース特区との連携・共同実証
 - ・上記1のテストベッドを活用した他地域との連携による実証・検証

3. ホワイトスペース特区の実施イメージ図

